

受付印

令和 年 月 日

和歌山県岩出市長 殿

※処理事項

送信年月日 確認

整理番号

事務所

管理番号

申告区分

法人番号

申告年月日

年 月 日

所在地

（本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記）

（電話

）

（ふりがな）

法人名

（ふりがな）

代表者氏名

経理責任者氏名

この申告の基礎

1. 法人税の令和 年 月 日
の修正申告書の提出による。

2. 法人税の令和 年 月 日
の更正・決定・再更正による。

事業種目

期末現在の資本金の額
又は出資金の額

兆 十億 百万 千 円

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

期末現在の
資本金等の額

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の市町村民税の 申告書 ※

摘 要		課 税 標 準		法 人 税 割 額	
		十億 百万 千 円	税率 (%)	税 額	
（使 途 秘 匿 金 税 額 等） 法人税法の規定によって計算した法人税額	①				
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②				
還付法人税額等の控除額	③				
退職年金等積立金に係る法人税額	④				
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	000		十億 百万 千 円	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 (⑤×②)	⑥	000			
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦				
税額控除超過額相当額の加算額	⑧				
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨				
外国の法人税等の額の控除額	⑩				
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪				
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫				00
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬				00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭				
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮				00
均 等 割 額	⑯	月 円× 12	⑰		00
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑱				00
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱	⑲				00
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲	⑳				00
⑳のうち見込納付額	㉑				
差 引 ㉑-⑳	㉒				
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数	
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市町村分の従業者数	人	人
合 計		㉓ 人	㉔	㉕	
指 場 定 合 都 市 に ⑰ 申 告 計 算	区 名	※コード	月数	従業者数	均等割額
				人	円
					00
					00
					00
					00
					00
					00
					00
					00
決算確定の日		・ ・		法人税の申告書の種類	青色・その他
解 散 の 日		・ ・		翌期の中間申告の要否	要・否
残余財産の最後の分配又は引渡しの日		・ ・		法人税の申告期限の延長の有無	有・無
法人税の期末現在の資本金等の額		円			
この申告が中間申告の場合の計算期間		・ ・			
還付を受けようとする金融機関及び支払方法		銀行 口座番号（普通・当座）		支店	
還 付 請 求 税 額		十億 百万 千 円			
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額					